

姉妹（友好）都市提携に基づく自治体の国際交流について（結果概要）

I 趣旨

(一財)自治体国際化協会は、地方自治体等が国際交流事業を実施する上で参考としていただくため、毎年度、姉妹(友好)都市を締結している海外の自治体との交流事業の実績を調査し、その結果を公表しています。

II 調査の概要

1 調査時期

令和5年6月

2 調査対象

海外の自治体と姉妹（友好）都市を締結している地方自治体。令和5年3月31日現在、都道府県43自治体・市区町村851自治体、総数894自治体。

3 調査方法

海外の自治体と国際交流を行った事業について、電子メールにより調査票を各支部（都道府県・政令指定都市）宛に、市区町村は都道府県支部を經由して照会した。584の自治体から回答を得た。

4 調査内容

令和4年度中に海外の姉妹（友好）都市との間で行った国際交流事業について、「事業分類」及び「事業内容」を調査した。「事業分類」は別表のとおり。

<事業分類>

事業分類		例
A	教育交流	小学生・中学生・高校生・大学生の交流、生徒による作品の交換・展示・教員の交流、その他
B	文化交流	音楽・芸能・芸術家等の派遣・受入、文化団体の派遣・受入芸術作品・民芸品等の交換・展示、文化的施設・物品等の寄贈・受入、文化関係イベント等の開催・参加、動物・植物等の交換、語学講座・スピーチコンテスト等の開催、ジャーナリスト・マスコミ関係者の派遣・受入、刊行物（図書）・ビデオ・フィルム等の交換・発行、学術交流
C	スポーツ交流	スポーツ選手・チームの派遣・受入、協議会の開催
D	保健・医療・福祉交流	医師・看護師等の技術者・研修生の派遣・受入、保健師・介護福祉士の技術者・研修生の派遣・受入、職員の派遣・受入、医療情報交流、医療設備・器具の寄贈、非常時の連携協力
EFG	経済交流	E（農業等） 専門家・研修生・視察団・関係団体の派遣・受入（水産業含む）
		F（工業等） 専門家・研修生・視察団・関係団体の派遣・受入、 現地企業とのビジネスマッチング、企業誘致
		G-1（商業等）【全般】 商業分野全般に係る専門家・研修生・視察団・関係団体の派遣・受入
		G-2（商業等）【観光】 旅行フェア開催・出展、セミナー開催・参加、観光情報発信、旅行会社等訪問、ホテル誘致、現地における協議
		G-3（商業等）【航空路・航路】 航空会社等訪問、船舶会社等訪問、現地視察
		G-4（商業等）【物産】 物産展・見本市等の開催・出展、セミナー開催・参加、 現地バイヤーとの協議、現地企業とのビジネスマッチング、現地視察
G-5（商業等）【その他】 事業分類G-1～G-4に該当しない事業		
H	行政交流	H-1【全般】 記念式典、首長等訪問団・視察団の派遣・受入、職員の派遣・受入
		H-2【社会・生活・まちづくり】 地域活性化・防災・人権・男女共同・多文化共生等の分野に関する専門家・研修生・視察団・関係団体の派遣・受入
		H-3【環境保全・自然保護】 ごみ・大気・水・エネルギー等の環境保全や動植物・森林等の保護などの分野に関する専門家・研修生・視察団・関係団体の派遣・受入
		H-4【土木・建築】 土木、建築、水道等の分野に関する専門家・研修生・視察団・関係団体の派遣・受入
		H-5【その他】 事業分類H-1～H-4に該当しない事業
I	ホストタウン交流	I-1【全般】 職員及び視察団等の派遣・受入、大使館への訪問、オリンピック・パラリンピック後の交流に関する意見交換会
		I-2【教育】 小学生・中学生・高校生・大学生の交流
		I-3【文化】 文化関係のイベント等の開催・参加
		I-4【スポーツ】 事前キャンプの受入、選手等を招へいたスポーツ教室、スポーツチーム等の受入・派遣、スポーツ大会の開催・派遣
		I-5【その他】 事業分類I-1～I-4に該当しない事業
J	外国人技能実習生	J（外国人技能実習生の人材育成・受入等）交流先からの技能実習生の人材育成・受入
K	その他	K（その他事業）例えば、民間団体等の親善訪問団派遣・受入、各種クラブ（ロータリー、ライオンズ等）交流等

Ⅲ 調査結果の概要

1 姉妹(友好)都市提携件数

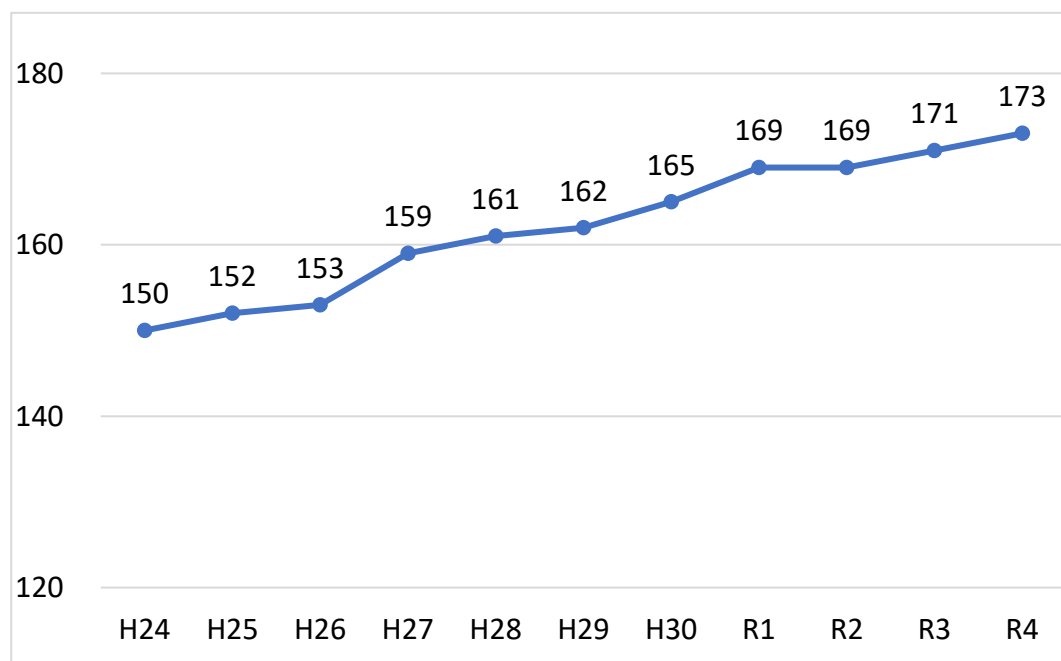
令和4年度末時点の姉妹(友好)都市提携件数は1,796件、提携自治体数は894自治体となっており、全自治体(1,788自治体)の半数の自治体が海外の自治体と姉妹(友好)都市の締結を行っています[表1]。

[表1：姉妹(友好)都市提携件数・提携自治体数](令和5年3月31日現在)

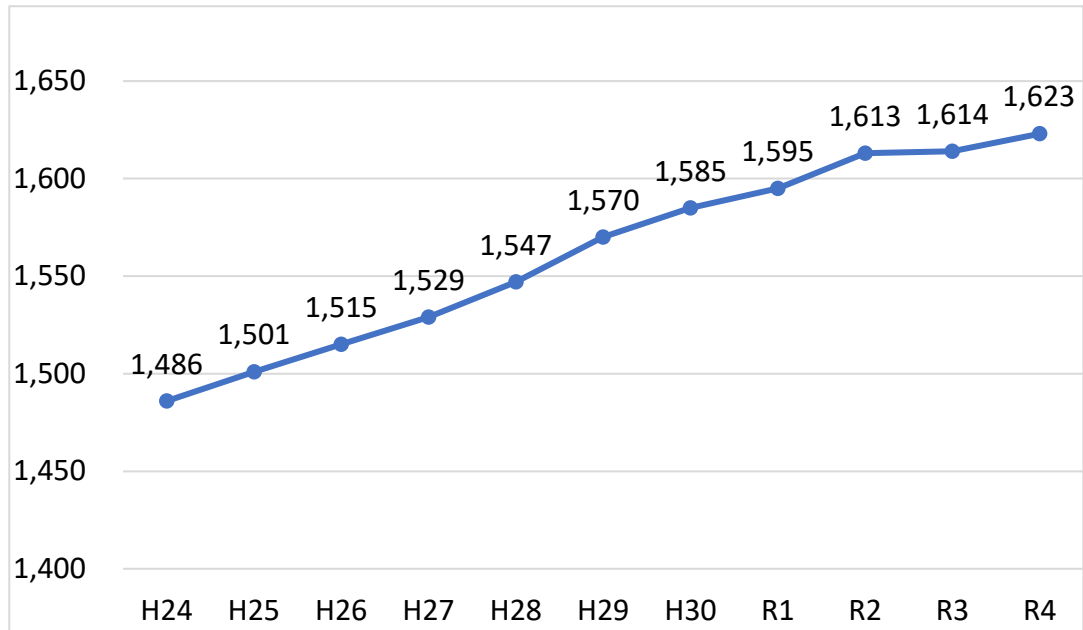
区分	姉妹提携件数	姉妹提携自治体数	複数姉妹提携自治体数	<参考>自治体数
都道府県	173	43	38	47
市	1,263	572	332	792
区	42	21	14	23
町	278	221	49	743
村	40	37	3	183
合計	1,796	894	436	1,788

姉妹(友好)都市提携件数の推移をみると、前年度から11件(都道府県2件、市区町村9件)増加しました[図1-1及び図1-2]。

[図1-1：姉妹(友好)都市提携件数の推移(都道府県)]



[図1-2：姉妹（友好）都市提携件数の推移（市区町村）]

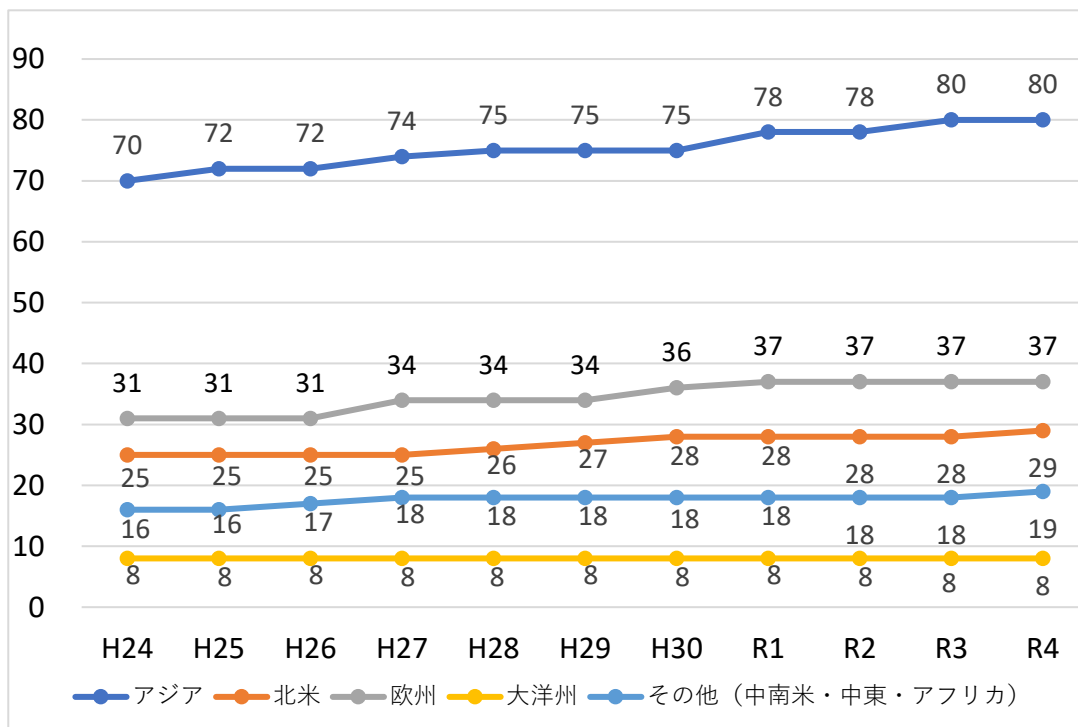


2 姉妹（友好）都市提携先の地域

(1) 都道府県

都道府県の姉妹（友好）都市提携先の自治体の地域は、アジア（80件）が最も多く、次いでヨーロッパ（37件）、北アメリカ（29件）の順になっています。平成24年度と比べるとアジアとの姉妹（友好）都市提携の件数が最も増加しています。令和4年度は、北アメリカとその他でそれぞれ1件増加しました [図2-1]。

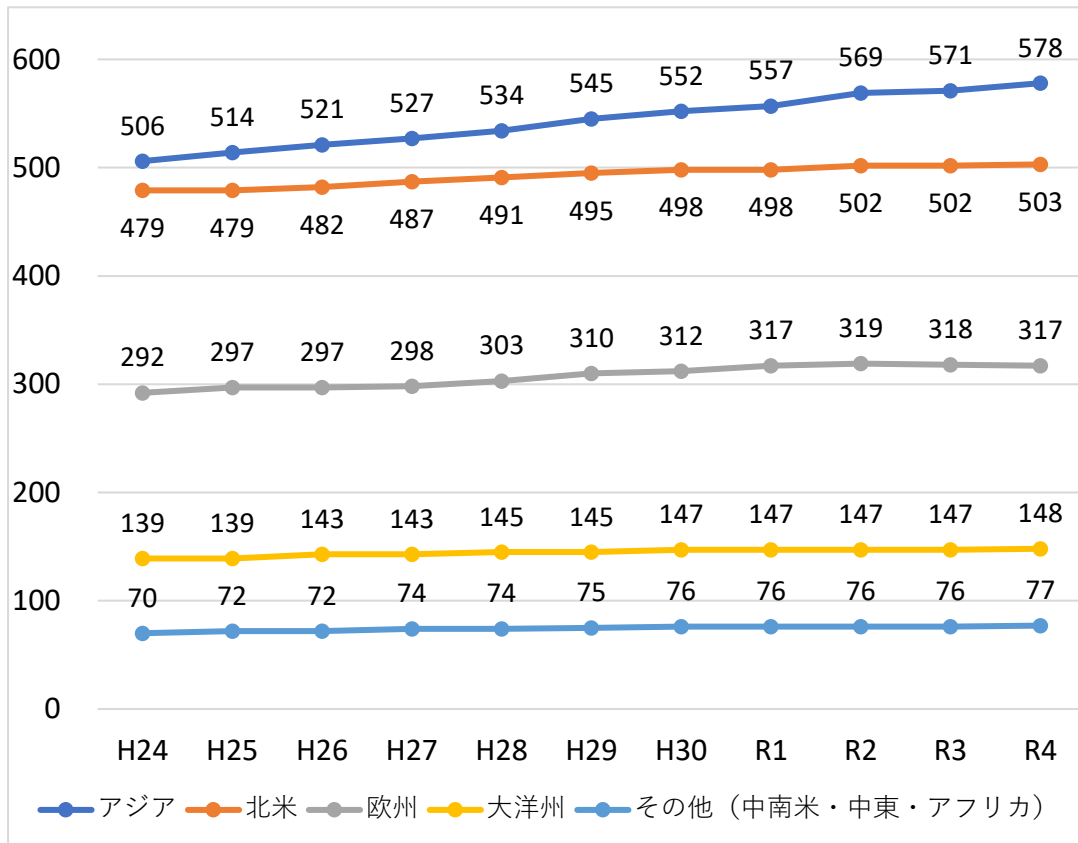
[図2-1：地域別の姉妹（友好）都市提携件数の推移（都道府県）]



(2) 市区町村

市区町村の姉妹（友好）都市提携先の地域をみると、アジアとの姉妹（友好）都市提携件数が最も多く（578件）、次いで北アメリカ（503件）となっています。平成24年度と比べると、アジアとの姉妹（友好）都市提携の件数が大きく増加しています。令和4年度は、アジアで7件増加、北アメリカ、オセアニア、その他でそれぞれ1件増加し、ヨーロッパでは1件減少しました〔図2-2〕。

〔図2-2：地域別の姉妹（友好）都市提携件数の推移（市区町村）〕

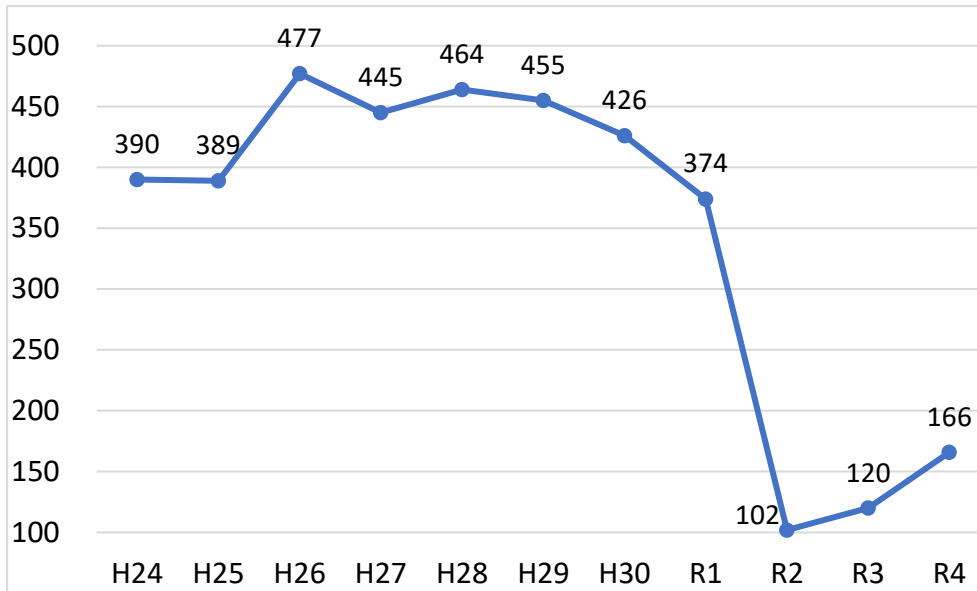


3 姉妹(友好)都市との交流事業件数

(1) 都道府県

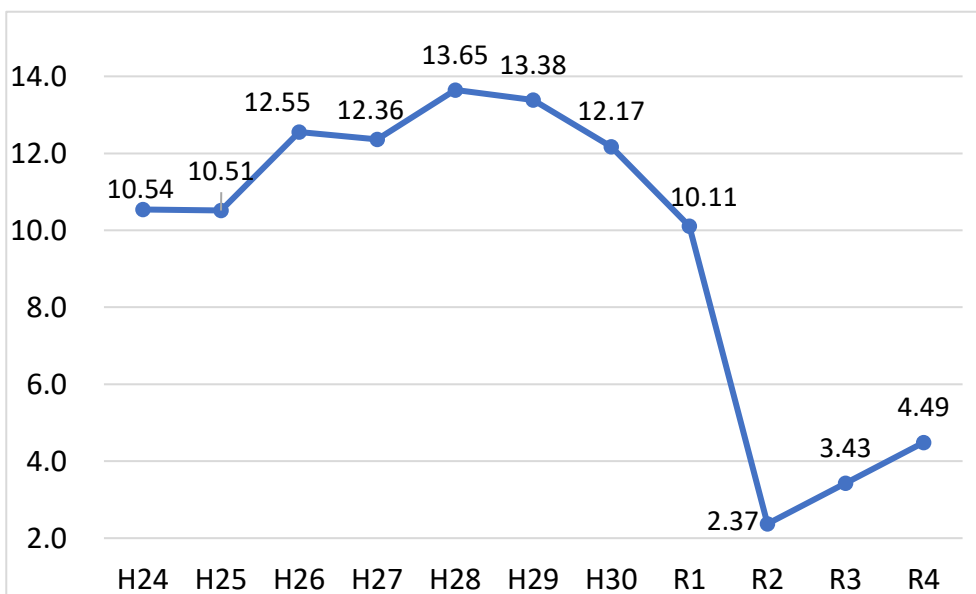
令和4年度に実施された姉妹(友好)都市提携に基づく交流事業は、都道府県でみると、国内37自治体と海外20の国・地域における118自治体との間で、166件ありました。前年度と比較すると46件増加しており、令和2年度以降に新型コロナウイルス感染症の影響で事業数を減らした自治体が事業を再開し始めていることがわかります〔図3-1-1〕。

〔図3-1-1：姉妹(友好)交流事業件数の推移(都道府県)〕



都道府県1自治体当たりの事業件数に着目すると、令和4年度は4.49件であり、前年度と比較すると増加していることから、令和2年度以降に新型コロナウイルス感染症の影響で事業数を減らした自治体が事業を再開し始めていることがわかります〔図3-1-2〕。

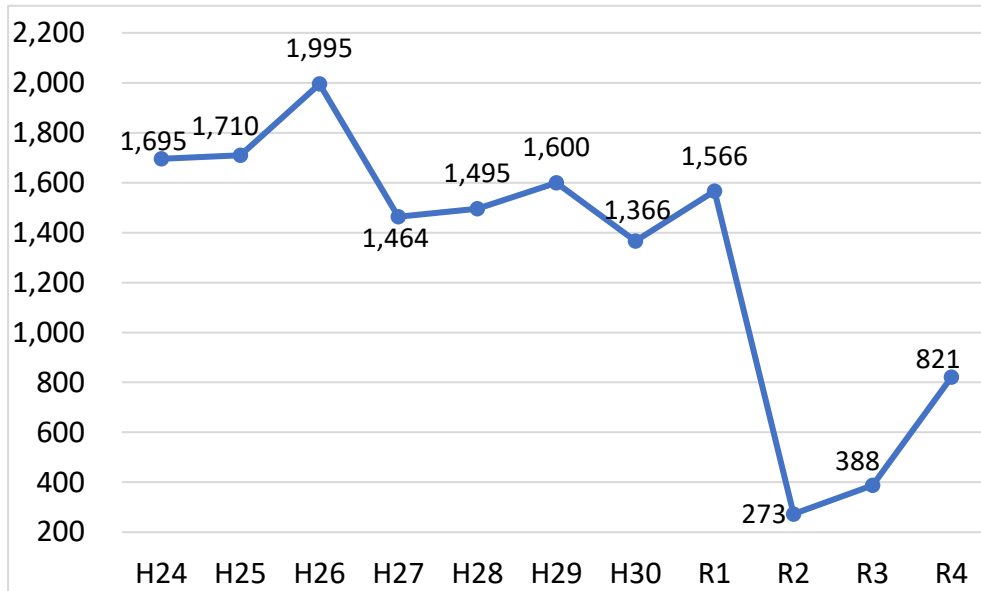
〔図3-1-2：1自治体当たりの事業件数の推移(都道府県)〕



(2) 市区町村

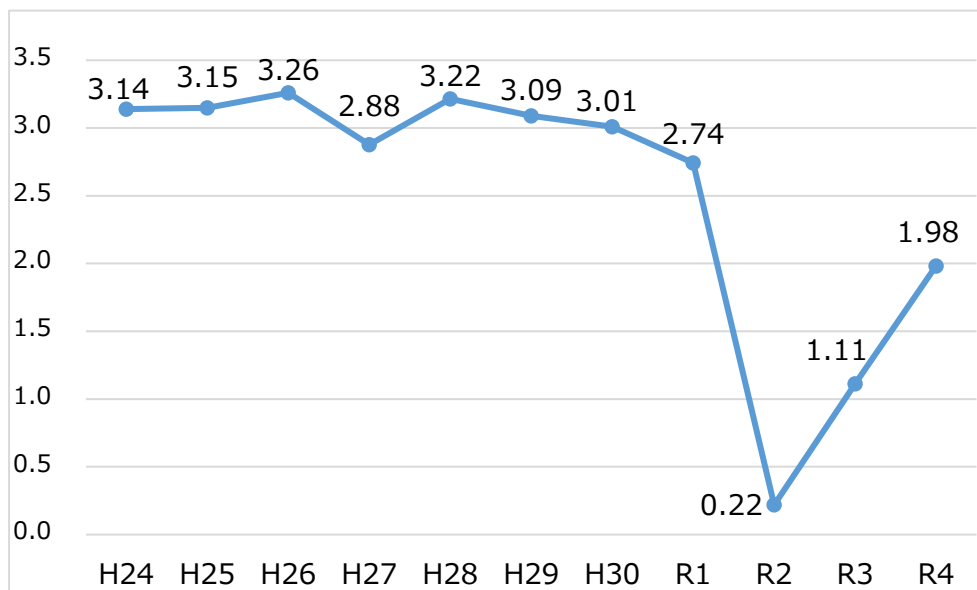
市区町村の姉妹(友好)都市提携に基づく交流事業の件数をみると、令和4年度は、国内414自治体（指定都市19、指定都市を除く307市、特別区18、町60、村10）と海外44の国・地域における646自治体との間で、821件の姉妹(友好)都市交流事業が実施されています。前年度と比較すると増加していることから、都道府県と同様に、令和2年度以降に新型コロナウイルス感染症の影響で事業数を減らした自治体が事業を再開し始めていることがわかります〔図3-2-1〕。

〔図3-2-1：姉妹(友好)交流事業件数推移（市区町村）〕



市区町村の1自治体当たりの事業件数に着目すると、令和4年度は1.98件となっており、令和元年度までと比較すると減少していますが、0.22件だった令和2年度と比較すると増加しています。都道府県と同様に、令和2年度以降に新型コロナウイルス感染症の影響で事業数を減らした自治体が事業を再開し始めていることがわかります。〔図3-2-2〕。

〔図3-2-2：1自治体当たりの事業件数の推移（市区町村）〕



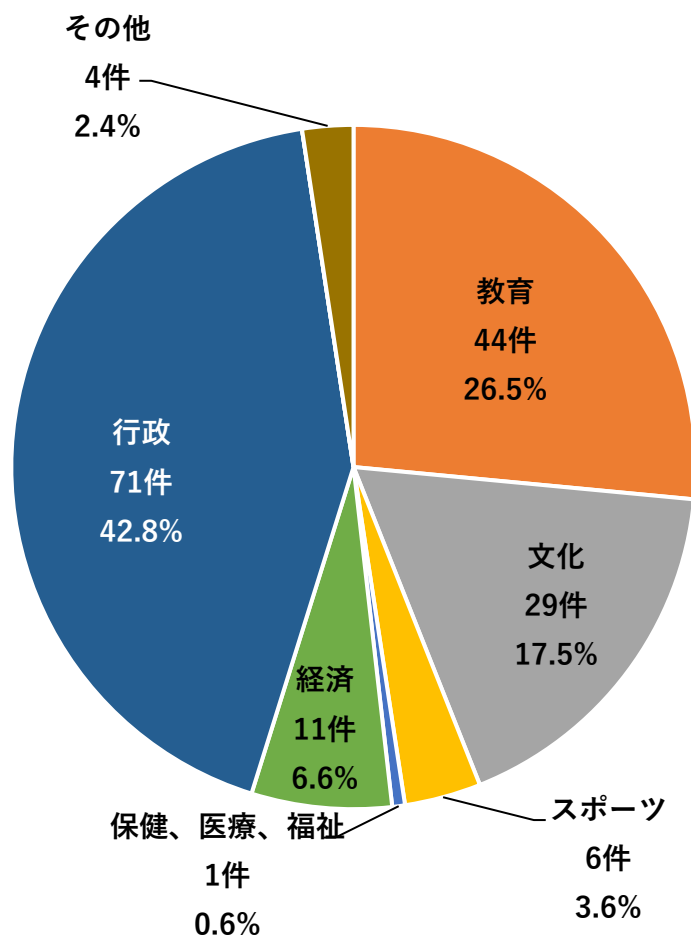
4 姉妹(友好)都市提携に基づく交流事業の分野

(1) 都道府県

令和4年度中に実施された交流事業の分野に着目すると、都道府県では「行政」(71件/42.8%)が最も多く、次いで「教育」(44件/26.5%)、「文化」(29件/17.5%)、「経済」(11件/6.6%)の順となっています[図4-1-1]。

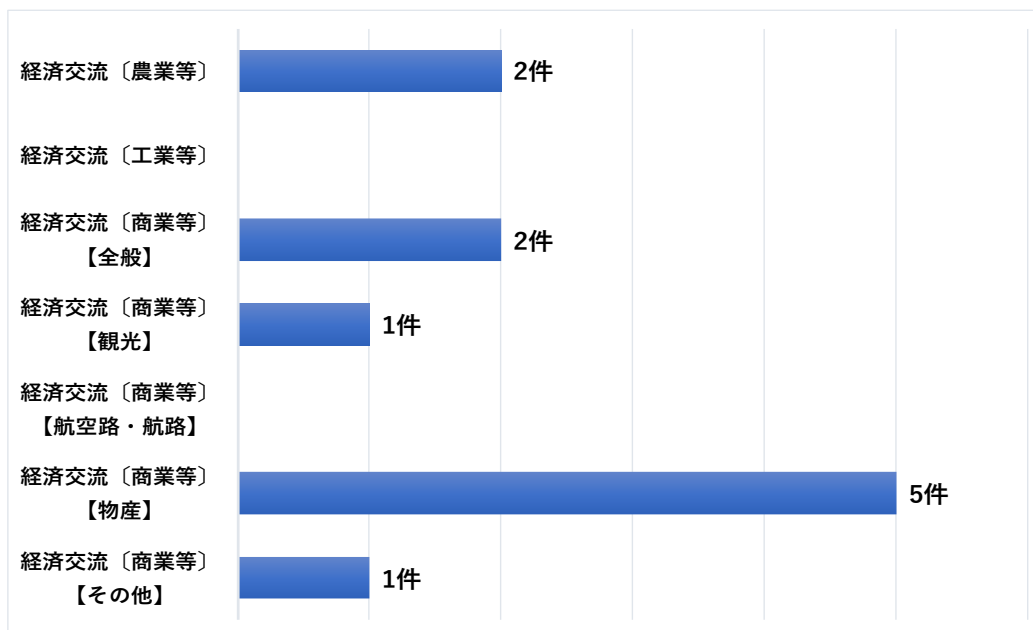
前年度の件数及び割合が、「行政」(82件/34.0%)、「教育」(72件/29.9%)、「文化」(36件/14.9%)、「経済」(18件/7.5%)だったことと比較すると、行政交流の割合が増加したことがわかります。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により延期・中止していた周年事業を令和4年度に開催した自治体が多かったこと等によるものと考えられます。

[図4-1-1：交流事業の分野別割合（都道府県）]



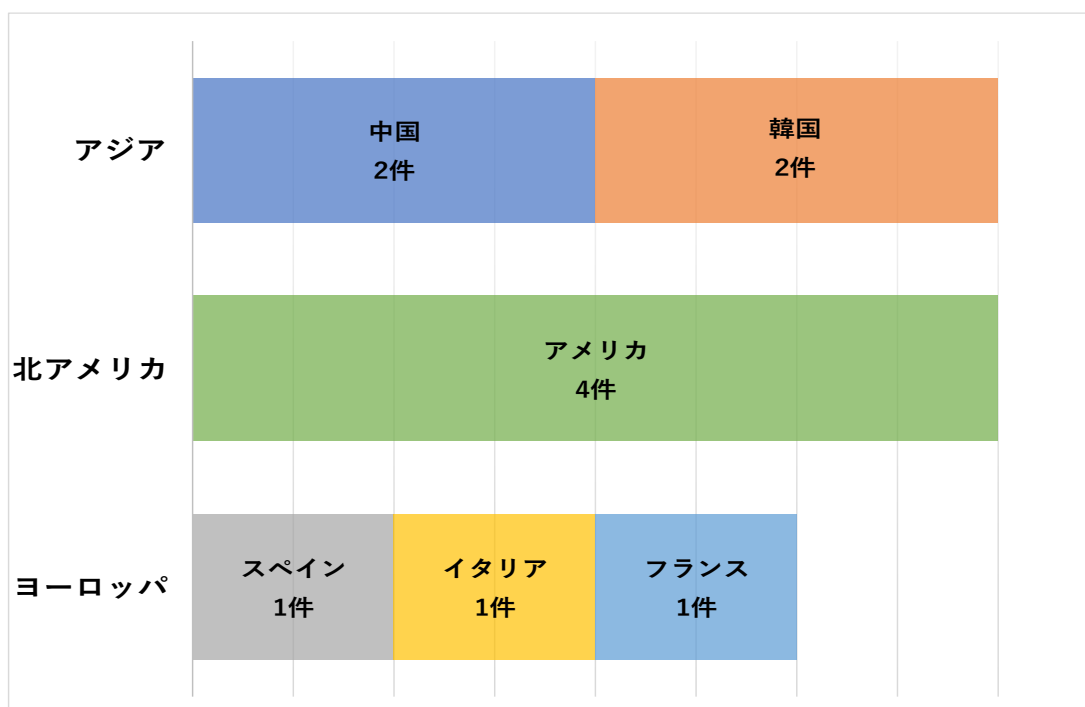
都道府県が行った「経済」交流（11件）の内訳をみると、「商業等」【物産】の件数が最も多く、（5件）、次いで「商業等」と「商業等」【全般】（2件）の順となっています〔図4-1-2〕。

〔図4-1-2：経済交流事業の内容（都道府県）〕



また、都道府県が行った「経済」交流の相手先（国・地域別）をみると、アメリカが最も多く（4件/36.4%）、次いで中国（2件/18.2%）と韓国（2件/18.2%）の順になっています〔図4-1-3〕。

〔図4-1-3：経済交流事業（都道府県）の相手国・地域〕

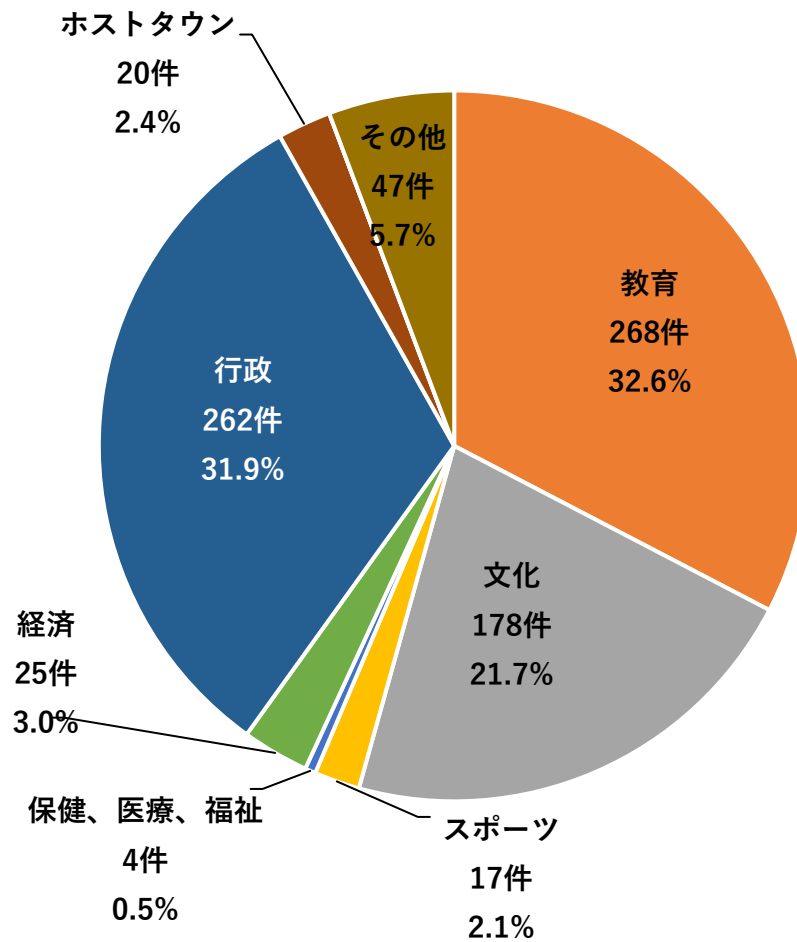


(2) 市区町村

市区町村の交流事業の分野をみると、「教育」(268件/32.6%)が最も多く、次いで「行政」(262件/31.9%)、「文化」(178件/21.7%)の順となっています。

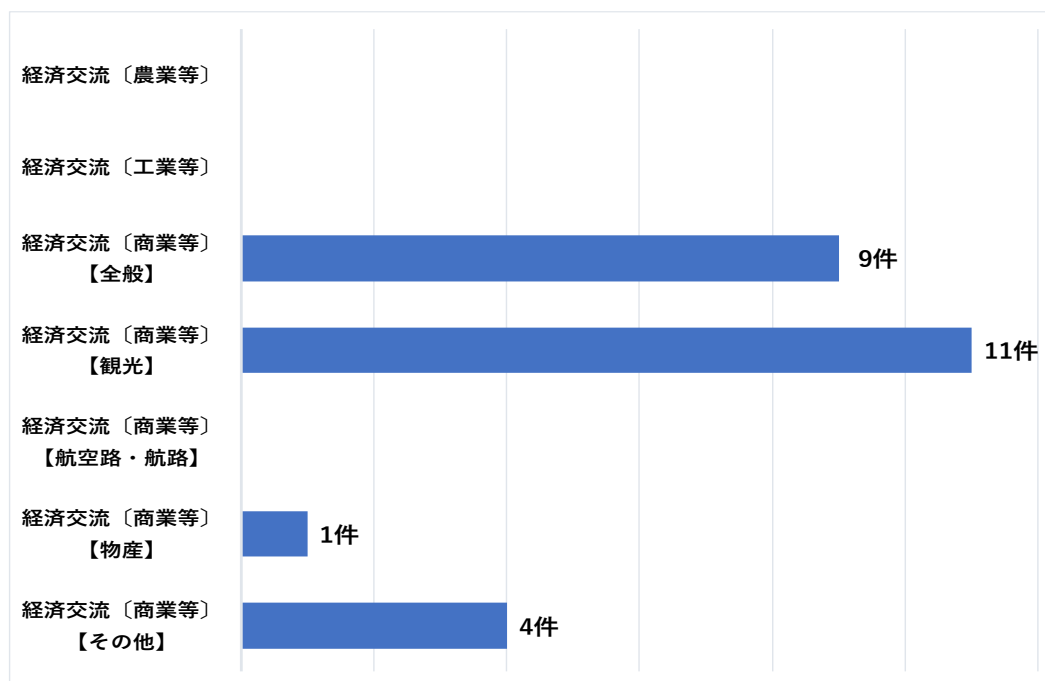
前年度の件数及び割合が、「教育」(352件/35.7%)、「行政」(302件/30.6%)、「文化」(136件/13.8%)だったことと比較すると、文化交流の割合が増加したことがわかります〔図4-2-1〕。

〔図4-2-1：交流事業の分野別割合（市区町村）〕



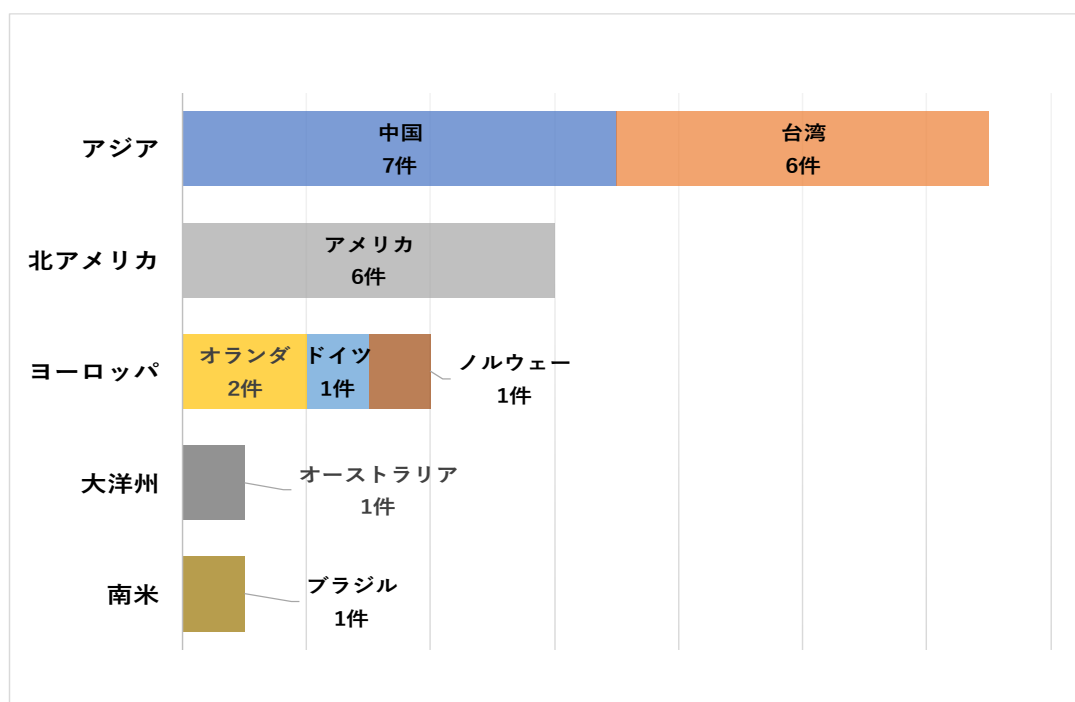
市区町村が行った「経済」交流（25件）の内訳をみると、〔商業等〕【観光】の件数が最も多く（11件）、次いで〔商業等〕【全般】（9件）、〔商業等〕【その他】（4件）の順となっています〔図4-2-2〕。

【図4-2-2：経済交流事業の内容（市区町村）】



市区町村が行った「経済」交流の相手先（国・地域別）をみると、中国が最も多く（7件/28.0%）、次いで台湾（6件/24.0%）、アメリカ（6件/24.0%）、オランダ（2件/8.0%）の順になっています〔図4-2-3〕。

【図4-2-3：経済交流事業（市町村）の相手国・地域】



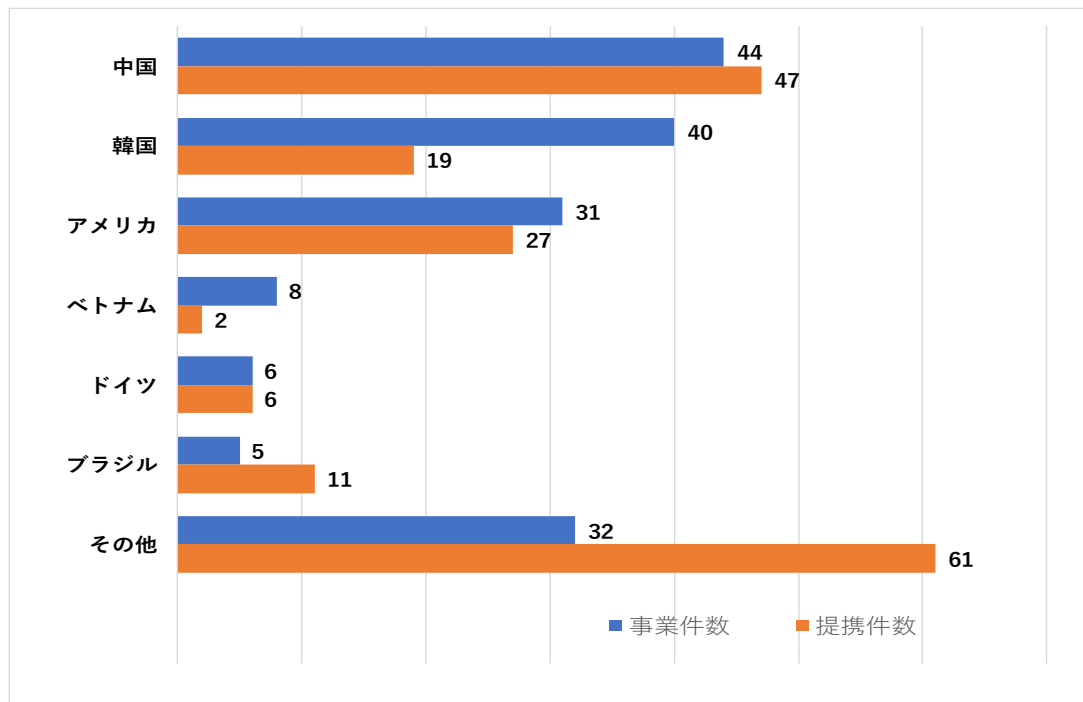
5 相手国・地域別の交流状況について

(1) 都道府県

国・地域別の交流事業件数（棒グラフ上段）に着目すると、都道府県では、中国（44件）が最も多く、次いで韓国（40件）、アメリカ（31件）の順となっています。

国・地域別の姉妹(友好)都市提携件数（同下段）に着目すると、中国（47件）が最も多く、次いでアメリカ（27件）、韓国（19件）となっています〔図5-1〕。

〔図5-1：相手国・地域別の交流事業件数と姉妹(友好)都市提携件数（都道府県）〕



交流事業の分野を国・地域別にみると、中国、アメリカ、ベトナムなどの自治体との交流においては「行政」交流の割合が最も高く、一方、韓国との交流においては「教育」交流の割合が最も高くなっています。〔表2-1〕。

〔表2-1：相手国・地域別の交流事業内容の割合（都道府県）〕

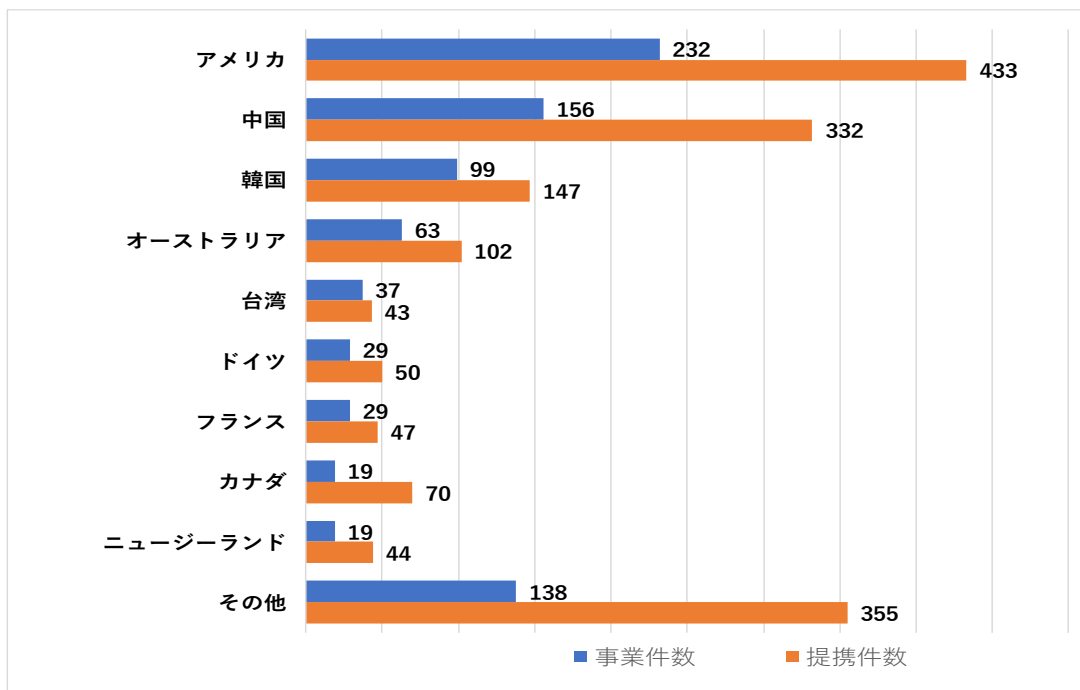
No.	国・地域名		教育	文化	スポーツ	保健、医療、福祉	経済	行政	ホストタウン	外国人技能実習生	その他	合計
1	中国	件数	11	8	0	0	2	20	0	0	3	44
		割合	(25.0%)	(18.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(4.5%)	(45.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(6.8%)	(100.0%)
2	韓国	件数	15	9	2	0	2	12	0	0	0	40
		割合	(37.5%)	(22.5%)	(5.0%)	(0.0%)	(5.0%)	(30.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
3	アメリカ	件数	7	3	0	0	4	16	0	0	1	31
		割合	(22.6%)	(9.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(12.9%)	(51.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.2%)	(100.0%)
4	ベトナム	件数	0	3	0	0	0	5	0	0	0	8
		割合	(0.0%)	(37.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(62.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
5	ドイツ	件数	1	0	2	1	0	2	0	0	0	6
		割合	(16.7%)	(0.0%)	(33.3%)	(16.7%)	(0.0%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
6	ブラジル	件数	2	0	0	0	0	3	0	0	0	5
		割合	(40.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(60.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
7	その他	件数	8	6	2	0	3	14	0	0	0	33
		割合	(24.2%)	(18.2%)	(6.1%)	(0.0%)	(9.1%)	(42.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
合計		件数	44	29	6	1	11	72	0	0	4	167
		割合	(26.3%)	(17.4%)	(3.6%)	(0.6%)	(6.6%)	(43.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(2.4%)	(100.0%)

(2) 市区町村

国別の交流事業件数（棒グラフ上段）に着目すると、市区町村では、アメリカ（232件）が最も多く、次いで中国（156件）、韓国（99件）、オーストラリア（63件）の順となっています。

国・地域別の姉妹(友好)都市提携件数（同下段）に着目すると、アメリカ（433件）が最も多く、次いで中国（332件）、韓国（147件）、オーストラリア（102件）となっています〔図5-2〕。

〔図5-2：相手国・地域別の交流事業件数と姉妹(友好)都市提携件数（市区町村）〕



交流事業の分野を国・地域別にみると、アメリカ、中国、オーストラリアとの交流においては「教育」交流の割合が最も高く、韓国との交流においては「行政」交流の割合が最も高くなっています。〔表2-2〕。

〔表2-2：相手国・地域別の交流事業内容の割合（市区町村）〕

No.	国・地域名	教育	文化	スポーツ	保健、医療、福祉	経済	行政	ホストタウン	外国人技能実習生	その他	合計	
1	アメリカ	件数	92	40	5	1	6	62	7	0	19	232
		割合	(39.7%)	(17.2%)	(2.2%)	(0.4%)	(2.6%)	(26.7%)	(3.0%)	(0.0%)	(8.2%)	(100.0%)
2	中国	件数	51	43	1	1	7	41	2	0	10	156
		割合	(32.7%)	(27.6%)	(0.6%)	(0.6%)	(4.5%)	(26.3%)	(1.3%)	(0.0%)	(6.4%)	(100.0%)
3	韓国	件数	20	24	3	0	0	46	0	0	6	99
		割合	(20.2%)	(24.2%)	(3.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(46.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(6.1%)	(100.0%)
4	オーストラリア	件数	28	10	2	0	1	16	1	0	5	63
		割合	(44.4%)	(15.9%)	(3.2%)	(0.0%)	(1.6%)	(25.4%)	(1.6%)	(0.0%)	(7.9%)	(100.0%)
5	台湾	件数	13	6	0	0	6	12	0	0	0	37
		割合	(35.1%)	(16.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(16.2%)	(32.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
6	ドイツ	件数	9	8	0	0	1	7	2	0	2	29
		割合	(31.0%)	(27.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.4%)	(24.1%)	(6.9%)	(0.0%)	(6.9%)	(100.0%)
7	フランス	件数	12	4	0	0	0	11	0	0	2	29
		割合	(41.4%)	(13.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(37.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(6.9%)	(100.0%)
8	カナダ	件数	5	6	0	0	0	6	1	0	1	19
		割合	(26.3%)	(31.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(31.6%)	(5.3%)	(0.0%)	(5.3%)	(100.0%)
9	ニュージーランド	件数	9	4	0	0	0	4	2	0	0	19
		割合	(47.4%)	(21.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(21.1%)	(10.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
10	その他	件数	29	33	6	2	4	57	5	0	2	138
		割合	(21.0%)	(23.9%)	(4.3%)	(1.4%)	(2.9%)	(41.3%)	(3.6%)	(0.0%)	(1.4%)	(100.0%)
合計	合計	件数	268	178	17	4	25	262	20	0	47	821
		割合	(32.6%)	(21.7%)	(2.1%)	(0.5%)	(3.0%)	(31.9%)	(2.4%)	(0.0%)	(5.7%)	(100.0%)

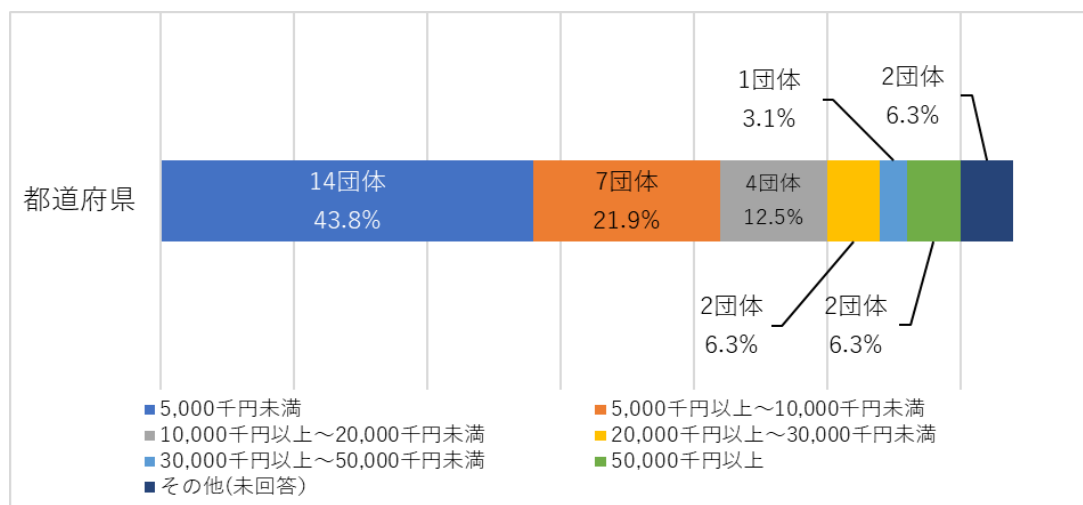
6 国際交流の事業費について

国際交流活動にかかる1自治体あたりの総事業費をみると、都道府県では、0千円～5,000千円未満が14団体(43.8%)で最も多く、5,000千円以上10,000千円未満は7団体/21.9%、10,000千円以上20,000千円未満は4団体/12.5%、20,000千円以上30,000千円未満は2団体/6.3%、30,000千円以上50,000千円未満1団体/3.1%、50,000千円以上は2団体/6.3%でした。

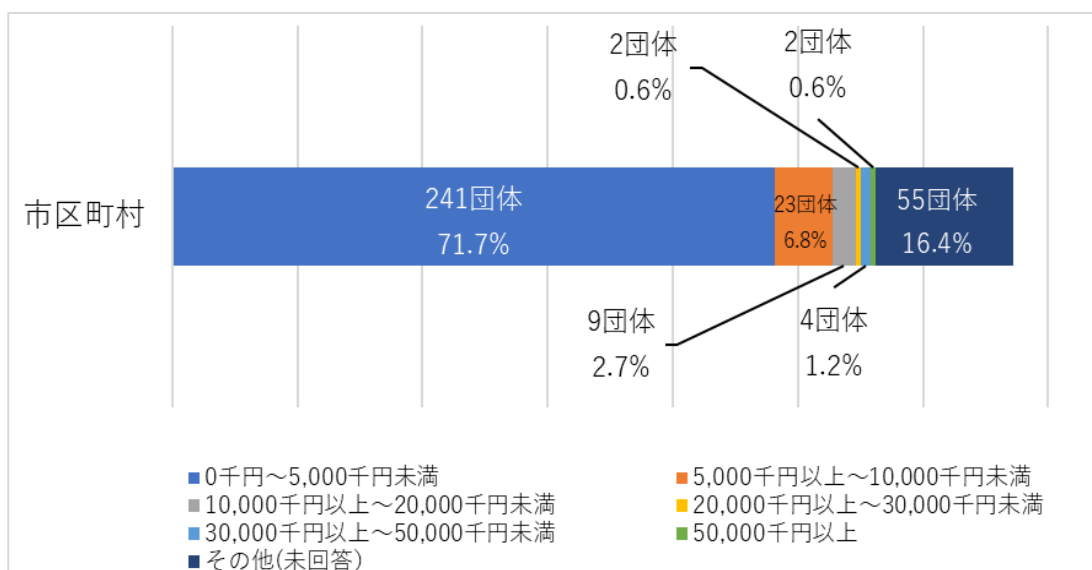
市区町村でも、0千円～5,000千円未満が241団体/71.7%で最も多く、5,000千円以上10,000千円未満は23団体/6.8%、10,000千円以上20,000千円未満は9団体/2.7%、20,000千円以上30,000千円未満は2団体/0.6%、30,000千円以上50,000千円未満は4団体/1.2%、50,000千円以上は2団体/0.6%でした。

前年度と比較すると、都道府県、市区町村ともに5,000千円未満の割合が減少し、5,000千円以上の割合が増加しており、事業規模が前年度に比べ拡大傾向にあります [図6-1及び図6-2]。

【図6-1：1自治体あたりの総事業費合計の割合（都道府県）】



【図6-2：1自治体あたりの総事業費合計の割合（市区町村）】



(参考①) 都道府県別姉妹(友好)都市提携

		都道府県	政令市		市 区		町 村		合 計	
		提携件数	自治体数	提携件数	自治体数	提携件数	自治体数	提携件数	自治体数	提携件数
01	北海道	10	1	5	28	62	43	49	73	126
02	青森県	6	0	0	6	12	12	16	19	34
03	岩手県	0	0	0	11	21	7	10	18	31
04	宮城県	3	1	7	8	16	9	13	19	39
05	秋田県	3	0	0	7	17	3	3	11	23
06	山形県	3	0	0	10	24	9	10	20	37
07	福島県	0	0	0	10	15	15	19	25	34
08	茨城県	2	0	0	19	33	6	8	26	43
09	栃木県	3	0	0	14	27	3	4	18	34
10	群馬県	1	0	0	11	27	6	11	18	39
11	埼玉県	5	1	6	23	42	2	2	27	55
12	千葉県	3	0	0	25	49	2	3	28	55
13	東京都	12	0	0	30	55	4	4	35	71
14	神奈川県	4	3	18	13	23	4	7	21	52
15	新潟県	1	1	6	13	33	4	4	19	44
16	富山県	4	0	0	9	22	2	3	12	29
17	石川県	3	0	0	10	33	3	4	14	40
18	福井県	3	0	0	5	12	5	6	11	21
19	山梨県	5	0	0	12	26	6	5	19	36
20	長野県	2	0	0	16	29	18	22	35	53
21	岐阜県	1	0	0	14	25	7	8	22	34
22	静岡県	3	2	8	20	40	4	5	27	56
23	愛知県	3	1	6	28	50	3	3	33	62
24	三重県	4	0	0	8	14	1	1	10	19
25	滋賀県	3	0	0	11	32	3	4	15	39
26	京都府	7	1	9	12	26	0	2	14	44
27	大阪府	9	2	11	28	58	3	3	34	81
28	兵庫県	7	1	8	25	54	5	6	32	75
29	奈良県	4	0	0	5	13	3	3	9	20
30	和歌山県	6	0	0	5	10	8	17	14	33
31	鳥取県	7	0	0	4	6	9	11	14	24
32	島根県	4	0	0	9	20	3	4	13	28
33	岡山県	5	1	8	11	25	5	6	18	44
34	広島県	3	1	6	10	23	0	0	12	32
35	山口県	4	0	0	11	26	1	1	13	31
36	徳島県	3	0	0	4	8	2	2	7	13
37	香川県	1	0	0	7	14	5	4	13	19
38	愛媛県	4	0	0	6	12	2	2	9	18
39	高知県	3	0	0	7	10	3	3	11	16
40	福岡県	5	2	14	7	11	3	3	13	33
41	佐賀県	1	0	0	8	14	4	5	13	20
42	長崎県	3	0	0	9	28	2	4	12	35
43	熊本県	3	1	8	7	11	4	6	13	28
44	大分県	0	0	0	8	28	0	0	8	28
45	宮崎県	0	0	0	8	15	2	2	10	17
46	鹿児島県	3	0	0	13	21	6	5	20	29
47	沖縄県	4	0	0	9	13	5	5	15	22
	合計	173	19	120	574	1,185	256	318	892	1,796

(参考②) 令和4年度 姉妹(友好)提携に基づく交流 交流相手国・地域別件数

<都道府県>

	国・地域名	教育	文化	スポーツ	保健、医療、福祉	経済	行政	ホストタウン	外国人技能実習生	その他交流	合計
1	アメリカ合衆国	7	3	0	0	4	16	0	0	1	31
2	イギリス	0	0		0	0	2	0	0	0	2
3	イタリア	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
4	インド	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
5	インドネシア	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
6	オーストラリア	2	0	0	0	0	2	0	0	0	4
7	カナダ	1	1	0	0	0	1	0	0	0	3
8	韓国	15	9	2	0	2	12	0	0	0	40
9	ジャマイカ	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
10	スイス	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
11	スペイン	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
12	タイ	2	0	0	0	0	2	0	0	0	4
13	中国	11	8	0	0	2	20	0	0	3	44
14	ドイツ	1	0	2	1	0	2	0	0	0	6
15	フィリピン	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
16	ブラジル	2	0	0	0	0	3	0	0	0	5
17	フランス	0	0	0	0	1	2	0	0	0	3
18	ベトナム	0	3	0	0	0	5	0	0	0	8
19	メキシコ	0	3	1	0	0	0	0	0	0	4
20	ロシア	1	0	0	0		0	0	0	0	1
	合計	44	29	6	1	11	71	0	0	4	166

<市区町村>

	国・地域名	教育	文化	スポーツ	保健、医療、福祉	経済	行政	ホスト タウン	外国人 技能実習生	その他交流	合計
1	アメリカ合衆国	92	40	5	1	6	62	7	0	19	232
2	イギリス	3		0	0	0	2	0	0	0	5
3	イタリア	5	5	0	0	0	3	1	0	0	14
4	インドネシア	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
5	ウガンダ	0	0	1	1	0	1	0	0	0	3
6	ウクライナ	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
7	ウズベキスタン	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
8	エストニア	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2
9	オーストラリア	28	10	2	0	1	16	1	0	5	63
10	オーストリア	2	6	0	0	0	3	0	0	0	11
11	オランダ	0	1	0	0	2	1	0	0	0	4
12	カナダ	5	6	0	0	0	6	1	0	1	19
13	韓国	20	24	3	0	0	46	0	0	6	99
14	ギリシャ	0	0	0	1	0	1	2	0	0	4
15	クロアチア	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
16	スイス	2	0	0	0	0	2	0	0	0	4
17	スウェーデン	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
18	スペイン	0	2	0	0	0	2	0	0	0	4
19	スリランカ	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
20	セルビア	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
22	台湾	13	6	0	0	6	12	0	0	0	37
23	中国	51	43	1	1	7	41	2	0	10	156
24	デンマーク	1	3	0	0	0	1	0	0	0	5
25	ドイツ	9	8	0	0	1	7	2	0	2	29
26	トルコ	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
27	ニュージーランド	9	4	0	0	0	4	2	0	0	19
28	ノルウェー	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
29	パラグアイ	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
30	ハンガリー	1	0	0	0	0	1	0	0	1	3
31	バングラデシュ	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
32	フィリピン	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4
33	フィンランド	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
34	ブラジル	1	2	1	0	1	8	0	0	0	13
35	フランス	12	4	0	0	0	11	0	0	2	29
36	ブルガリア	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
37	ベトナム	1	2	2	0	0	4	0	0	1	10
38	ベルギー	1	3	0	0	0	0	0	0	0	4
39	マレーシア	1	2	0	0	0	2	1	0	0	6
40	メキシコ	2	1	0	0	0	7	0	0	0	10
41	モンゴル	1	3	1	0	0	1	0	0	0	6
42	リトアニア	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
43	ルーマニア	0	2	0	0	0	1	0	0	0	3
44	ロシア	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
45	その他（不特定等）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
	合計	268	178	17	4	26	261	20	0	47	821